

事務事業評価シート

[平成23年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	68	所属	まちおこし推進室	所属長	酒井博司
事業名	1000865	市民討議会開催事業		記入日	平成24年11月30日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	住民と行政がむすびあうまちづくり			
	大項目(節)	住民とともに進めるまちづくり			
	中項目	コミュニティ			
	小項目(施策)	各種団体活動の支援			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等					
事業概要	町の課題について、町民から広く意見を聴く目的で、境青年会議所が平成20年度から実施している「市民討議会」に町と協定を締結して、無作為データ抽出や通信費などの経費を負担している。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	境青年会議所
意図 (何を目指しているのか)	市民討議会「わいわいミーティング」
手段 (どのようなやり方で)	20歳以上の町民3,000人を無作為抽出して、市民討議会の参加者を募集。テーマに沿った境町の課題について話し合いをする。
成果 (どのような成果を得るために)	今までに町政に声を届けるきっかけの少なかった方、そして幅広世代の皆様方からの「声」を集めて、今後の町政に反映できるような提言をいただく。

3. 経費 (DO)

	単位	22年度	23年度		24年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	174	244	222	249
従事職員数	人	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費 ※	千円	1,400	1,400	1,400	1,400
非常勤職員報酬	千円	0	0	0	0
事業費合計	千円	1,574	1,644	1,622	1,649

※1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分	単位		22年度	23年度		24年度	
			実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	返信用角2封筒	千円	72	90	80	80
	指標2	郵便料(市内特別)	千円	102	154	142	137
	指標3						
活動指標	指標1	募集人員	人	40	40	40	48
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	参加人員	人	11	20	20	27
	指標2						
	指標3						

5. 評価(CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) <input checked="" type="radio"/> 必要である <input type="radio"/> ほぼ必要である <input type="radio"/> あまり必要でない <input type="radio"/> 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> ほぼ妥当である <input type="radio"/> あまり妥当でない <input type="radio"/> 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) <input checked="" type="radio"/> 効率的である <input type="radio"/> ほぼ効率的である <input type="radio"/> やや効率性が低い <input type="radio"/> 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) <input checked="" type="radio"/> 達成されている <input type="radio"/> ほぼ達成されている <input type="radio"/> あまり達成されていない <input type="radio"/> 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況	全国的に市民協議会が脚光を浴びてきている。近隣市町村でも青年会議所や団体などが主導で行っている。	
これまでの見直しや改善等の経過	無作為抽出して3,000人に通知書を郵送するため、通信費や印刷製本費などの経費がかかるため、町が経費の一部を負担することとなった。	
総合評価	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="radio"/> 事業の進め方に改善が必要 <input type="radio"/> 事業規模や内容の見直しが必要 <input type="radio"/> 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上で継続 → <input type="radio"/> 終期の設定 <input type="radio"/> 終了 → (平成24年度に終了予定) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 拡充又は重点化 <input type="checkbox"/> 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 統合化 <input type="checkbox"/> その他
	[今後の方向性についての具体的な考え方等]	
<p>境青年会議所としては、今後も継続していく考えであるが、いずれは専門の実行委員会が主導で市民協議会を運営していくことを望んでいる。仮にそうなったときは、補助金を交付することも想定される。</p>		

事務事業評価シート

[平成23年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	69	所属	総務課	所属長	橋本健一
事業名	1090024	庁舎管理事業(地域活性化・繰越分)		記入日	平成24年12月5日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	住民と行政がむすびあうまちづくり			
	大項目(節)	住民とともにすすめるまちづくり			
	中項目	コミュニティー			
	小項目(施策)	コミュニティー活動を支える施設の整備・充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等					
事業概要					

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	庁舎及び敷地内構造物
意図 (何を目指しているのか)	
手段 (どのようなやり方で)	庁舎及び敷地内の修繕(屋上蓄熱ユニット, 防火扉, インターロッキング不陸調整等, 目隠しルーバー)
成果 (どのような成果を得るために)	

3. 経費 (DO)

	単位	22年度	23年度		24年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	3,194			
従事職員数	人				
人件費 ※	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	3,194	0	0	0

※1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分	単位	22年度	23年度		24年度
		実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1				
	指標2				
	指標3				
活動指標	指標1				
	指標2				
	指標3				
成果指標	指標1				
	指標2				
	指標3				

5. 評価(CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) <input checked="" type="radio"/> 必要である <input type="radio"/> ほぼ必要である <input type="radio"/> あまり必要でない <input type="radio"/> 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> ほぼ妥当である <input type="radio"/> あまり妥当でない <input type="radio"/> 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) <input checked="" type="radio"/> 効率的である <input type="radio"/> ほぼ効率的である <input type="radio"/> やや効率性が低い <input type="radio"/> 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) <input checked="" type="radio"/> 達成されている <input type="radio"/> ほぼ達成されている <input type="radio"/> あまり達成されていない <input type="radio"/> 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況		
これまでの見直しや改善等の経過		
総合評価		<input checked="" type="radio"/> 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="radio"/> 事業の進め方に改善が必要 <input type="radio"/> 事業規模や内容の見直しが必要 <input type="radio"/> 事業の抜本的見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の方向性	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上で継続 → <input type="radio"/> 終期の設定 <input checked="" type="radio"/> 終了 → (平成23年度に終了予定) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 拡充又は重点化 <input type="checkbox"/> 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 統合化 <input type="checkbox"/> その他
	[今後の方向性についての具体的な考え方等]	

事務事業評価シート

[平成23年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	70	所属	総務課	所属長	橋本健一
事業名	1000761	参議院議員通常選挙費		記入日	平成24年12月5日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	住民と行政がむすびあうまちづくり			
	大項目(節)	住民とともにすすめるまちづくり			
	中項目	住民参加			
	小項目(施策)	住民参加体制の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	公職選挙法				
事業概要	国政参議院議員通常選挙を執行する。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	国民
意図 (何を目指しているのか)	国政の議決機関である国会の参議院議会議員を選出する。
手段 (どのようなやり方で)	国政選挙
成果 (どのような成果を得るために)	公正な選挙を執行する。

3. 経費 (DO)

	単位	22年度	23年度		24年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	5,940			
従事職員数	人				
人件費 ※	千円	3,946	0	0	0
非常勤職員報酬	千円	591			
事業費合計	千円	10,477	0	0	0

※1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分	単位	22年度	23年度		24年度
		実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1				
	指標2				
	指標3				
活動指標	指標1				
	指標2				
	指標3				
成果指標	指標1				
	指標2				
	指標3				

5. 評価(CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) <input checked="" type="radio"/> 必要である <input type="radio"/> ほほ必要である <input type="radio"/> あまり必要でない <input type="radio"/> 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> ほほ妥当である <input type="radio"/> あまり妥当でない <input type="radio"/> 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) <input checked="" type="radio"/> 効率的である <input type="radio"/> ほほ効率的である <input type="radio"/> やや効率性が低い <input type="radio"/> 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) <input checked="" type="radio"/> 達成されている <input type="radio"/> ほほ達成されている <input type="radio"/> あまり達成されていない <input type="radio"/> 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況		
これまでの見直しや改善等の経過		
総合評価	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="radio"/> 事業の進め方に改善が必要 <input type="radio"/> 事業規模や内容の見直しが必要 <input type="radio"/> 事業の抜本の見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の方向性	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上で継続 → <input type="radio"/> 終期の設定 <input type="radio"/> 終了 → (平成23年度に終了予定) <input checked="" type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 拡充又は重点化 <input type="checkbox"/> 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 統合化 <input type="checkbox"/> その他
	[今後の方向性についての具体的な考え方等]	

事務事業評価シート

[平成23年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	71	所属	総務課	所属長	橋本健一
事業名	802	県議会議員一般選挙費		記入日	平成24年12月5日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	住民と行政がむすびあうまちづくり			
	大項目(節)	住民とともにすすめるまちづくり			
	中項目	住民参加			
	小項目(施策)	住民参加体制の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等					
事業概要	茨城県県議会議員の選出を選挙で実施する。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	茨城県民
意図 (何を目指しているのか)	茨城県議会議員選挙
手段 (どのようなやり方で)	県政選挙
成果 (どのような成果を得るために)	公正な選挙を執行する。

3. 経費 (DO)

	単位	22年度	23年度		24年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	2,357			
従事職員数	人				
人件費 ※	千円	4	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	2,361	0	0	0

※1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分	単位	22年度	23年度		24年度
		実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1				
	指標2				
	指標3				
活動指標	指標1				
	指標2				
	指標3				
成果指標	指標1				
	指標2				
	指標3				

5. 評価(CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) <input checked="" type="radio"/> 必要である <input type="radio"/> ほぼ必要である <input type="radio"/> あまり必要でない <input type="radio"/> 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> ほぼ妥当である <input type="radio"/> あまり妥当でない <input type="radio"/> 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) <input checked="" type="radio"/> 効率的である <input type="radio"/> ほぼ効率的である <input type="radio"/> やや効率性が低い <input type="radio"/> 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) <input checked="" type="radio"/> 達成されている <input type="radio"/> ほぼ達成されている <input type="radio"/> あまり達成されていない <input type="radio"/> 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況		
これまでの見直しや 改善等の経過		
総合評価		<input checked="" type="radio"/> 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="radio"/> 事業の進め方に改善が必要 <input type="radio"/> 事業規模や内容の見直しが必要 <input type="radio"/> 事業の抜本の見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の 方向性	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上で継続 → <input type="radio"/> 終期の設定 <input type="radio"/> 終了 → (平成23年度に終了予定) <input checked="" type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 拡充又は重点化 <input type="checkbox"/> 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 統合化 <input type="checkbox"/> その他
	[今後の方向性についての具体的な考え方等]	

事務事業評価シート

[平成23年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	72	所属	総務課	所属長	橋本健一
事業名	1000059	工業統計調査事業		記入日	
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	住民と行政がむすびあうまちづくり			
	大項目(節)	計画的・効率的な仕組みづくり			
	中項目	行政運営			
	小項目(施策)	行政サービスの向上			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	統計法(昭和22年法律第18号)				
事業概要	工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資を得る。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	事業所(日本標準産業分類に掲げる「大分類E-製造業」に属する事業所)
意図 (何を目指しているのか)	経済統計体系の根幹を成し、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種の経済指標へデータを提供することを目的とする。
手段 (どのようなやり方で)	調査員調査方式 (経済産業省→都道府県→市町村→調査員→調査客体)
成果 (どのような成果を得るために)	地方公共団体の行政施策のための基礎資料として、役立てられている。

3. 経費 (DO)

	単位	22年度	23年度		24年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	292	0	0	369
従事職員数	人				
人件費 ※	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	292	0	0	369

※1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分		単位	22年度	23年度		24年度
			実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1					
	指標2					
	指標3					
活動指標	指標1					
	指標2					
	指標3					
成果指標	指標1					
	指標2					
	指標3					

5. 評価(CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) <input checked="" type="radio"/> 必要である <input type="radio"/> ほぼ必要である <input type="radio"/> あまり必要でない <input type="radio"/> 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> ほぼ妥当である <input type="radio"/> あまり妥当でない <input type="radio"/> 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) <input checked="" type="radio"/> 効率的である <input type="radio"/> ほぼ効率的である <input type="radio"/> やや効率性が低い <input type="radio"/> 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) <input checked="" type="radio"/> 達成されている <input type="radio"/> ほぼ達成されている <input type="radio"/> あまり達成されていない <input type="radio"/> 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況		
これまでの見直しや改善等の経過		
総合評価		<input checked="" type="radio"/> 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="radio"/> 事業の進め方に改善が必要 <input type="radio"/> 事業規模や内容の見直しが必要 <input type="radio"/> 事業の抜本的見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の方向性	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上で継続 → <input type="radio"/> 終期の設定 <input type="radio"/> 終了 → (平成23年度に終了予定) <input checked="" type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 拡充又は重点化 <input type="checkbox"/> 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 統合化 <input type="checkbox"/> その他
	[今後の方向性についての具体的な考え方等]	

事務事業評価シート

[平成23年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	73	所属	総務課	所属長	橋本健一
事業名	1000582	国勢調査事業		記入日	平成24年11月21日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	住民と行政がむすびあうまちづくり			
	大項目(節)	計画的・効率的な仕組みづくり			
	中項目	行政運営			
	小項目(施策)	行政サービスの向上			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	統計法(平成19年法律第53号)				
事業概要	我が国の人口・世帯の実態を明らかにすることを目的として行われる国の最も重要な統計調査				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	日本国内に住んでいるすべての人・世帯
意図 (何を目指しているのか)	国の人口・世帯の実態を明らかにすることを目的として行われる
手段 (どのようなやり方で)	国勢調査員が任命されて実地調査
成果 (どのような成果を得るために)	国勢調査から得られる様々な統計は、国や地方公共団体の政治・行政において利用されることはもとより、民間企業や研究機関でも広く利用され、そのような利用を通じて国民生活に役立てられている。

3. 経費 (DO)

	単位	22年度	23年度		24年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	7,222	0	0	0
従事職員数	人				
人件費 ※	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	7,222	0	0	0

※1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分		単位	22年度	23年度		24年度
			実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1					
	指標2					
	指標3					
活動指標	指標1					
	指標2					
	指標3					
成果指標	指標1					
	指標2					
	指標3					

5. 評価(CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) <input checked="" type="radio"/> 必要である <input type="radio"/> あまり必要でない <input type="radio"/> ほぼ必要である <input type="radio"/> 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> あまり妥当でない <input type="radio"/> ほぼ妥当である <input type="radio"/> 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) <input checked="" type="radio"/> 効率的である <input type="radio"/> やや効率性が低い <input type="radio"/> ほぼ効率的である <input type="radio"/> 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) <input checked="" type="radio"/> 達成されている <input type="radio"/> あまり達成されていない <input type="radio"/> ほぼ達成されている <input type="radio"/> 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況		
これまでの見直しや 改善等の経過		
総合評価		<input checked="" type="radio"/> 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="radio"/> 事業の進め方に改善が必要 <input type="radio"/> 事業規模や内容の見直しが必要 <input type="radio"/> 事業の抜本の見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の 方向性	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上で継続 → <input type="radio"/> 終期の設定 <input type="radio"/> 終了 → (平成23年度に終了予定) <input checked="" type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 拡充又は重点化 <input type="checkbox"/> 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 統合化 <input type="checkbox"/> その他
	[今後の方向性についての具体的な考え方等]	

事務事業評価シート

[平成23年度事後評価]

1. 事業の概要(PLAN)

整理番号	74	所属	税務課	所属長	佐藤友久
事業名	1000837	地方税電子化推進事業		記入日	平成24年11月14日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	住民と行政がむすびあうまちづくり			
	大項目(節)	計画的・効率的な仕組みづくり			
	中項目	行政運営			
	小項目(施策)	行政サービスの向上			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	地方税法				
事業概要	電子申告や国税連携等の運営に係る電算委託費				

2. 事務事業の目的(DO)

対象 (誰を何を対象として)	納税者
意図 (何を目指しているのか)	地方税の電子化
手段 (どのようなやり方で)	インターネットを通じた電子申告等
成果 (どのような成果を得るために)	納税者の利便性の向上

3. 経費(DO)

	単位	22年度	23年度		24年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	4,828	1,525	1,525	1,525
従事職員数	人	1.0	1.0	1.0	1.0
人件費 ※	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
非常勤職員報酬	千円	0	0	0	0
事業費合計	千円	11,828	8,525	8,525	8,525

※1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分		単位	22年度	23年度		24年度
			実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1					
	指標2					
	指標3					
活動指標	指標1					
	指標2					
	指標3					
成果指標	指標1					
	指標2					
	指標3					

5. 評価(CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) <input checked="" type="radio"/> 必要である <input type="radio"/> あまり必要でない <input type="radio"/> ほぼ必要である <input type="radio"/> 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> あまり妥当でない <input type="radio"/> ほぼ妥当である <input type="radio"/> 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) <input checked="" type="radio"/> 効率的である <input type="radio"/> やや効率性が低い <input type="radio"/> ほぼ効率的である <input type="radio"/> 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) <input checked="" type="radio"/> 達成されている <input type="radio"/> あまり達成されていない <input type="radio"/> ほぼ達成されている <input type="radio"/> 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況		
これまでの見直しや改善等の経過		
総合評価		<input checked="" type="radio"/> 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="radio"/> 事業の進め方に改善が必要 <input type="radio"/> 事業規模や内容の見直しが必要 <input type="radio"/> 事業の抜本的見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上で継続 → <input type="radio"/> 終期の設定 <input type="radio"/> 終了 → (平成23年度に終了予定) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 拡充又は重点化 <input type="checkbox"/> 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 統合化 <input type="checkbox"/> その他
	[今後の方向性についての具体的な考え方等]	

事務事業評価シート

[平成23年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	75	所属	住民課	所属長	中村幸一
事業名	1000128	国民年金事務事業		記入日	平成24年11月29日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	住民と行政がむすびあうまちづくり			
	大項目(節)	計画的・効率的な仕組みづくり			
	中項目	行政運営			
	小項目(施策)	行政サービスの向上			
区分	<input type="radio"/> 自治事務 <input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	国民年金法				
事業概要	国民年金に関する手続きの円滑な履行及び加入対象者の加入促進と国民年金事業の普及啓発を行う。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	年金被保険者及び老齢基礎年金等受給者
意図 (何を目指しているのか)	申請や受付等窓口事務を適正に行い、年金制度の理解を深め、受給権の確保に努める。(老後の安定した保障)
手段 (どのようなやり方で)	資格取得、喪失等の異動や申請免除及び給付手続きや相談等適正に対応し、受理した書類を審査し、年金事務所等に進達する。
成果 (どのような成果を得るために)	国民年金に加入することにより、将来年金を受給し安心と安定した生活に結びつく。

3. 経費 (DO)

	単位	22年度	23年度		24年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	1,326	816	750	1,084
従事職員数	人	2.5	2.5	2.5	2.5
人件費 ※	千円	17,500	17,500	17,500	17,500
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	18,826	18,316	18,250	18,584

※1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分	単位		22年度	23年度		24年度	
			実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1						
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	窓口受付事務処理件数	件	1762	1800	1802	1830
	指標2	申請免除受付件数	件	689	700	688	730
	指標3						
成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

5. 評価(CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) <input checked="" type="radio"/> 必要である <input type="radio"/> あまり必要でない <input type="radio"/> ほぼ必要である <input type="radio"/> 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> あまり妥当でない <input type="radio"/> ほぼ妥当である <input type="radio"/> 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) <input checked="" type="radio"/> 効率的である <input type="radio"/> やや効率性が低い <input type="radio"/> ほぼ効率的である <input type="radio"/> 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) <input checked="" type="radio"/> 達成されている <input type="radio"/> あまり達成されていない <input type="radio"/> ほぼ達成されている <input type="radio"/> 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況	景気の低迷に伴い、失業者の増加や被保険者の所得減少により、免除や猶予の件数の増加、年金への関心及び納付意識が希薄となっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	窓口業務の迅速かつ円滑な対応をしてゆく。	
総合評価	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="radio"/> 事業の進め方に改善が必要 <input type="radio"/> 事業規模や内容の見直しが必要 <input type="radio"/> 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上で継続 → <input type="radio"/> 終期の設定 <input type="radio"/> 終了 → (平成23年度に終了予定) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 拡充又は重点化 <input type="checkbox"/> 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 統合化 <input type="checkbox"/> その他
	[今後の方向性についての具体的な考え方等]	
法定受託事務範囲内で適切な事務執行を行うとともに、制度改革に伴う国の動向を注視していく。年金事務所等との連携、協力を図りながら、年金全般にわたる相談等に適切に対応してゆく。		

事務事業評価シート

[平成23年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	76	所属	住民課	所属長	中村幸一
事業名	1000854	旅券事務事業		記入日	平成24年11月29日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	住民と行政がむすびあうまちづくり			
	大項目(節)	計画的・効率的な仕組みづくり			
	中項目	行政運営			
	小項目(施策)	行政サービスの向上			
区分	<input type="radio"/> 自治事務 <input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	旅券法 旅券法施行令 旅券法施行規則				
事業概要	日本国旅券(パスポート)について、平成22年1月4日より県の事務移譲を受け、新規申請・切替・訂正・増補・交付等の手続を実施する。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	町に住民登録を有し、旅券発給を希望する人
意図 (何を目指しているのか)	パスポート申請、交付手続きの簡素・迅速化が可能となり、行政サービスの向上につながる。
手段 (どのようなやり方で)	旅券申請受付及び交付
成果 (どのような成果を得るために)	県の窓口へ申請に行く必要もなく「ワンストップサービス」が可能となったので、利便性は向上し、住民サービスの向上にもつながる

3. 経費 (DO)

	単位	22年度	23年度		24年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	62	31	30	31
従事職員数	人		0.0	0.0	0.0
人件費 ※	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	62	31	30	31

※1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分	単位	22年度 実績	23年度		24年度		
			計画	実績	計画		
対象指標	指標1	パスポート開設日数	日	199	203	203	201
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	パスポート申請	件	584	557	496	520
	指標2	パスポート交付	件	523	532	514	516
	指標3						
成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

5. 評価(CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) <input checked="" type="radio"/> 必要である <input type="radio"/> ほぼ必要である <input type="radio"/> あまり必要でない <input type="radio"/> 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> ほぼ妥当である <input type="radio"/> あまり妥当でない <input type="radio"/> 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) <input checked="" type="radio"/> 効率的である <input type="radio"/> ほぼ効率的である <input type="radio"/> やや効率性が低い <input type="radio"/> 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) <input checked="" type="radio"/> 達成されている <input type="radio"/> ほぼ達成されている <input type="radio"/> あまり達成されていない <input type="radio"/> 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況	旅券事務については、県より権限移譲を受け開設され、住民の利便性は向上したと思われる。	
これまでの見直しや 改善等の経過	今後も住民の利便性向上のため、適切な事務の実施。	
総合評価	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="radio"/> 事業の進め方に改善が必要 <input type="radio"/> 事業規模や内容の見直しが必要 <input type="radio"/> 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の 方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上で継続 → <input type="radio"/> 終期の設定 <input type="radio"/> 終了 → (平成23年度に終了予定) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 拡充又は重点化 <input type="checkbox"/> 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 統合化 <input type="checkbox"/> その他
	[今後の方向性についての具体的な考え方等] 住民の利便性の向上から勘案して、引き続き事業を継続する必要があるため、今後も、県旅券室と連携し、申請受付審査及び交付に関する事務処理を迅速かつ正確に行い、旅券の不正所得防止に努めていきたい。	

事務事業評価シート

[平成23年度事後評価]

1. 事業の概要(PLAN)

整理番号	77	所属	財務課	所属長	島根行雄
事業名	1000022	財産管理事業		記入日	平成24年11月30日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	住民と行政がむすびあうまちづくり			
	大項目(節)	計画的・効率的な仕組みづくり			
	中項目	財政管理			
	小項目(施策)	計画的な財政運営			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	地方自治法 境町財務規則 境町公用自動車管理規程 議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例 境町財産の交換, 譲与, 無償貸付等に関する条例				
事業概要	公有財産(土地・建物)管理 登記事務 公用車管理 不動産鑑定委託 備品管理 入札契約				

2. 事務事業の目的(DO)

対象 (誰を何を対象として)	公有財産
意図 (何を目指しているのか)	公有財産の適正な維持管理
手段 (どのようなやり方で)	台帳, 電子データによる財産管理, 公用車管理 除草作業の実施, 不動産鑑定委託
成果 (どのような成果を得るために)	財産の有効利用を図る

3. 経費(DO)

	単位	22年度	23年度		24年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	16,479	19,942	17,003	20,287
従事職員数	人	1.0	1.0	1.0	1.0
人件費 ※	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	23,479	26,942	24,003	27,287

※1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分	単位	22年度 実績	23年度		24年度		
			計画	実績	計画		
対象指標	指標1	公用車数	台	80	80	80	80
	指標2	未利用の町有地	箇所	22	22	22	20
	指標3						
活動指標	指標1	公用車の買換え(または廃車)	台	5	6	6	6
	指標2	不動産鑑定	箇所	4	4	0	2
	指標3	寄付に関するPR件数	件	1	2	1	2
成果指標	指標1	事故件数	件	7	5	6	4
	指標2	公有地払下げ	件	4	4	1	2
	指標3	寄付件数	件	30	35	44	45

5. 評価(CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) <input checked="" type="radio"/> 必要である <input type="radio"/> あまり必要でない <input type="radio"/> ほぼ必要である <input type="radio"/> 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) <input type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> あまり妥当でない <input checked="" type="radio"/> ほぼ妥当である <input type="radio"/> 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) <input type="radio"/> 効率的である <input type="radio"/> やや効率性が低い <input checked="" type="radio"/> ほぼ効率的である <input type="radio"/> 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) <input type="radio"/> 達成されている <input type="radio"/> あまり達成されていない <input checked="" type="radio"/> ほぼ達成されている <input type="radio"/> 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況	グリーン税制、エコカー減税・補助金等により低年式の自動車の買換えが喚起されてきている。 景気の低迷や正規雇用労働者の減少により土地の需要が減少。	
これまでの見直しや改善等の経過	各課管理とフリー車に区別し、車両数の削減に努めた。	
総合評価	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="radio"/> 事業の進め方に改善が必要 <input type="radio"/> 事業規模や内容の見直しが必要 <input type="radio"/> 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上で継続 → <input type="radio"/> 終期の設定 <input type="radio"/> 終了 → (平成23年度に終了予定) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 拡充又は重点化 <input type="checkbox"/> 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 統合化 <input type="checkbox"/> その他
	<p>[今後の方向性についての具体的な考え方等]</p> <p>公用車の買換え時には、エコカー(電気自動車やハイブリッド車、低燃費車)の購入を検討するとともに、すべての車両が安全に運行できるよう管理に努める。 町有地は払下げを含め、有効利用を図れるよう維持管理に努める。</p>	

事務事業評価シート

[平成23年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	78	所属	まちおこし推進室	所属長	酒井博司
事業名	1000740	公社経営支援事業		記入日	平成24年11月30日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	住民と行政がむすびあうまちづくり			
	大項目(節)	計画的・効率的な仕組みづくり			
	中項目	財政管理			
	小項目(施策)	計画的な財政運営			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号) 公益法人制度改革関連3法案				
事業概要	町が損失補償又は債務保証している第三セクター等の借入金も将来負担として計上することとなったため、経営状態が悪化している財団法人境町開発公社及び境町土地開発公社に対し、補助金等を交付して経営改善に努める。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	財団法人境町開発公社及び境町土地開発公社
意図 (何を目指しているのか)	国の公益法人制度改革なども踏まえ一定の見直しを行い、必要性が低くなった第三セクター等について、その存廃を含めた抜本的改革に取り組む。
手段 (どのようなやり方で)	補助金を交付して借入金の返済や利子補給金にあてる。また、土地開発公社経営健全化基金に積み立てして買い戻しの財源にあてる。
成果 (どのような成果を得るために)	財団法人境町開発公社の債務超過の解消及び土地開発公社の資産超過の解消

3. 経費 (DO)

	単位	22年度	23年度		24年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	111,672	12,143	36,143	3,643
従事職員数	人	1.0	1.0	1.0	1.0
人件費 ※	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
非常勤職員報酬	千円	0	0	0	0
事業費合計	千円	118,672	19,143	43,143	10,643

※1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分	単位	22年度 実績	23年度		24年度		
			計画	実績	計画		
対象指標	指標1	財団法人境町開発公社	千円	108,500	8,500	32,490	0
	指標2	境町土地開発公社	千円	3,172	3,643	3,653	3,643
	指標3						
活動指標	指標1	境町開発公社の自己資金	千円			12,010	
	指標2	経営健全化基金積立額	千円	3,744	3,744	3,744	3,744
	指標3						
成果指標	指標1	境町開発公社の借入金	千円	44,500	36,000	0	0
	指標2	土地開発公社の借入金	千円	173,467	173,467	173,467	173,467
	指標3						

5. 評価(CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) <input checked="" type="radio"/> 必要である <input type="radio"/> あまり必要でない <input type="radio"/> ほぼ必要である <input type="radio"/> 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> あまり妥当でない <input type="radio"/> ほぼ妥当である <input type="radio"/> 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) <input checked="" type="radio"/> 効率的である <input type="radio"/> やや効率性が低い <input type="radio"/> ほぼ効率的である <input type="radio"/> 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) <input checked="" type="radio"/> 達成されている <input type="radio"/> あまり達成されていない <input type="radio"/> ほぼ達成されている <input type="radio"/> 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況	国の公益法人制度改革なども踏まえ一定の見直しを行い、必要性が低くなった第三セクター等について、その存廃を含めた抜本的改革に集中的かつ積極的に取り組むこととしている。	
これまでの見直しや 改善等の経過	公益法人制度改革により、平成25年11月30日までに新法人に移行することとなり、平成22年2月に計画を前倒しする経営改善対策の見直しを行った。	
総合評価	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="radio"/> 事業の進め方に改善が必要 <input type="radio"/> 事業規模や内容の見直しが必要 <input type="radio"/> 事業の抜本の見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の 方向性	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="radio"/> 見直しの上で継続 → <input type="radio"/> 終期の設定 <input type="radio"/> 終了 → (平成24年度に終了予定) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 拡充又は重点化 <input type="checkbox"/> 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 統合化 <input type="checkbox"/> その他
	<p>[今後の方向性についての具体的な考え方等]</p> <p>境町開発公社は、借入金を全額返済したことにより、新法人への移行するか、解散して廃止にするかを検討する段階にきている。土地開発公社は、これまでどおり利子補給金として補助金を交付しつつ、計画的な基金への積み立てを行い買い戻しを実施する。</p>	

事務事業評価シート

[平成23年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	79	所属	税務課	所属長	佐藤友久
事業名	1000820	町税等徴収嘱託員設置事業		記入日	平成24年11月14日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	住民と行政がむすびあうまちづくり			
	大項目(節)	計画的・効率的な仕組みづくり			
	中項目	財政管理			
	小項目(施策)	財源の確保			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	境町町税等徴収嘱託職員設置要綱				
事業概要	徴収事務に適すると認められた者を町長が嘱託し、その者が滞納者への訪問により徴収事務の一部を担うことで、安定した財源の確保に努める。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	納税義務者
意図 (何を目指しているのか)	徴収事務の効率的な運営を図るため
手段 (どのようなやり方で)	休日、早朝、夜間を利用し、滞納している税の徴収
成果 (どのような成果を得るために)	徴収率の向上に伴う滞納繰越額の減少

3. 経費 (DO)

	単位	22年度	23年度		24年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	1,862	2,020	1,842	2,020
従事職員数	人	1.0	1.0	1.0	1.0
人件費 ※	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円	1,673	1,780	1,635	1,780
事業費合計	千円	3,535	3,800	3,477	3,800

※1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分	単位		22年度	23年度		24年度	
			実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	嘱託員による滞納整理	円	24,815,191	25,000,000	23,290,410	25,000,000
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	訪問徴収	件	1,012	1,100	1,055	1,100
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	現年分の徴収	円	11,168,408	12,000,000	10,684,495	12,000,000
	指標2	滞納繰越分の徴収	円	13,646,833	14,000,000	12,605,915	14,000,000
	指標3						

5. 評価(CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) <input checked="" type="radio"/> 必要である <input type="radio"/> ほぼ必要である <input type="radio"/> あまり必要でない <input type="radio"/> 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> ほぼ妥当である <input type="radio"/> あまり妥当でない <input type="radio"/> 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) <input checked="" type="radio"/> 効率的である <input type="radio"/> ほぼ効率的である <input type="radio"/> やや効率性が低い <input type="radio"/> 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) <input checked="" type="radio"/> 達成されている <input type="radio"/> ほぼ達成されている <input type="radio"/> あまり達成されていない <input type="radio"/> 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況	滞納者の所得状況は、景気の影響を受け減少していることから少額納付が増えている。	
これまでの見直しや改善等の経過	継続的に訪問徴収を実施することにより、滞納額の縮減を図る。	
総合評価	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="radio"/> 事業の進め方に改善が必要 <input type="radio"/> 事業規模や内容の見直しが必要 <input type="radio"/> 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上で継続 → <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 拡充又は重点化</td> <td><input type="checkbox"/> 手段等の改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 効率化</td> <td><input type="checkbox"/> 簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 統合化</td> <td><input type="checkbox"/> その他</td> </tr> </table> <input type="radio"/> 終期の設定 <input type="radio"/> 終了 → (平成23年度に終了予定) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 拡充又は重点化	<input type="checkbox"/> 手段等の改善	<input type="checkbox"/> 効率化	<input type="checkbox"/> 簡素化・縮小	<input type="checkbox"/> 統合化	<input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 拡充又は重点化	<input type="checkbox"/> 手段等の改善						
<input type="checkbox"/> 効率化	<input type="checkbox"/> 簡素化・縮小						
<input type="checkbox"/> 統合化	<input type="checkbox"/> その他						
[今後の方向性についての具体的な考え方等]							
収税係による納税相談実施により、分納約束を遵守させることにより滞納者の納税意識を向上させる。							

事務事業評価シート

[平成23年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	80	所属	生活安全課	所属長	橋本巖
事業名	1000215	さしま環境管理事務組合運営負担金事		記入日	平成24年11月21日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	住民と行政がむすびあうまちづくり			
	大項目(節)	計画的・効率的な仕組みづくり			
	中項目	広域行政			
	小項目(施策)	さしま環境管理事務組合事業の推進			
区分	<input type="radio"/> 自治事務 <input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等					
事業概要	さしま環境管理事務組合の管理運営費を構成市町が応分に負担する。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	さしま環境管理事務組合の構成市町。
意図 (何を目指しているのか)	処理施設の適正な稼働による環境行政の円滑な推進。
手段 (どのようなやり方で)	構成市町のごみの搬入量に応じて分賦金を納付。
成果 (どのような成果を得るために)	さしま環境管理事務組合の健全な運営のため。

3. 経費 (DO)

	単位	22年度	23年度		24年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	328,207	362,248		362,169
従事職員数	人				
人件費 ※	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	328,207	362,248	0	362,169

※1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分	単位	22年度	23年度		24年度
		実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1				
	指標2				
	指標3				
活動指標	指標1				
	指標2				
	指標3				
成果指標	指標1				
	指標2				
	指標3				

5. 評価(CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) <input checked="" type="radio"/> 必要である <input type="radio"/> ほぼ必要である <input type="radio"/> あまり必要でない <input type="radio"/> 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> ほぼ妥当である <input type="radio"/> あまり妥当でない <input type="radio"/> 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) <input checked="" type="radio"/> 効率的である <input type="radio"/> ほぼ効率的である <input type="radio"/> やや効率性が低い <input type="radio"/> 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) <input checked="" type="radio"/> 達成されている <input type="radio"/> ほぼ達成されている <input type="radio"/> あまり達成されていない <input type="radio"/> 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況	ごみ有料化の検討及び減量化の推進。	
これまでの見直しや 改善等の経過		
総合評価	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="radio"/> 事業の進め方に改善が必要 <input type="radio"/> 事業規模や内容の見直しが必要 <input type="radio"/> 事業の抜本の見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の 方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上で継続 → <input type="checkbox"/> 拡充又は重点化 <input type="checkbox"/> 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 統合化 <input type="checkbox"/> その他 <input type="radio"/> 終期の設定 <input type="radio"/> 終了 → (平成23年度に終了予定) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止
	[今後の方向性についての具体的な考え方等]